

【令和4年度募集 提案型協働事業 第2次審査結果報告】

令和4年度第3回国分寺市協働事業審査会にて、提案型協働事業の第2次審（プレゼンテーション審査）を実施し、以下のとおりとなりましたので報告します。

日 時：令和4年10月13日（木）午後2時から午後4時30分まで
場 所：国分寺市役所第1庁舎3階 第一・二委員会室

1 【審査結果】

事業名称		提案団体	担当課 (協力課)	提案予算額	得点／ 満点中	結果
①	国分寺エリアの「野川整備計画」の早期実現の気運醸成のため「野川源流スクール」（自慢できる源流のまちへ）開講事業	NPO法人 まちづくり サポート国分寺	緑と建築課	881,700 円	138 点 ／168 点	採択 (条件付き)
②	多職種による妊娠期から未就学児期のサポート事業	ゆいぽっこ ～地域につなげる サポーター's～	健康推進課 (子育て相談室)	1,323,000 円	162 点 ／168 点	採択

2 【得点内訳】

審査項目		①まちづくり サポート国分寺	②ゆいぽっこ
		得点	得点
1	事業の目的	21	24
2	独創性・先駆性	19	24
3	実現可能性	20	23
4	役割分担	20	24
5	協働による効果	21	24
6	費用の妥当性	17	20
7	事業遂行能力	20	23
合計得点		138	162
可否判定		合格	合格
採択・不採択の判断		採択（条件付）	採択
委員数		6 名	
合格基準点		126 点	

3【審査・選考方法について】

審査項目を判断基準に照らして評価し、合計得点が合格基準点以上の提案を予算の範囲内で高得点順に採択する。

<合格基準点>

出席委員人数×審査項目×3点（どちらかといえば評価できる）

※今回は6名×7項目×3点＝126点

<審査項目>

審 査 項 目		内 容
1	事業の目的	市民や地域のニーズ，社会問題や地域課題等を踏まえたものであるか。また，市が関わる必要性が認められるか。
2	独創性・先駆性	提案は独創的でかつ先駆性があり，今後の協働事業のモデルとなり得るか。
3	実現可能性	実施体制，実施方法やスケジュールが合理的で，実現可能性は高いか。
4	役割分担	団体と市との役割分担は明確かつ妥当か。
5	協働による効果	協働することで質の高いサービスが提供でき，また，相乗効果・波及効果が期待できるか。
6	費用の妥当性	提案内容を実現するための妥当な経費見積りとなっているか。
7	事業遂行能力	団体には事業遂行上の問題を解決していくための専門性及び経験が十分にあり，また市と一緒に事業を検討し練り上げていく能力があると認められるか。

<判断基準>

4点	評価できる
3点	どちらかといえば評価できる
2点	どちらかといえば評価できない
1点	あまり評価できない

4 【国分寺市協働事業審査会委員】

(敬称略)

委員種別	氏 名	職 業 な ど	出欠
1号委員	林 大樹	国立大学法人 一橋大学 名誉教授	出席
同上	島岡 未来子	早稲田大学 研究戦略センター 教授 公立大学法人 神奈川県立保健福祉大学 ヘルスイノベーションスクール 教授	出席
同上	田代 美香	特定非営利活動法人 ぐらすかわさき 副理事長	出席
2号委員	藤原 大	政策部長	出席
3号委員	一ノ瀬 理	総務部長	出席
4号委員	沢柳 和彦	市民生活部長	出席

5 【採択事業への採択条件・意見等】

提案① 国分寺エリアの「野川整備計画」の早期実現の気運醸成のため「野川源流スクール」(自慢できる源流のまちへ) 開講事業

今回の提案は2年目となるものであり、事業の内容は非常に意義のあるものですが、野川整備計画の実現は短期間で成果が出るものではないため、中・長期的な視点を持って、息長く取り組んでいくことが肝要と考えます。そのためには、生物多様性や環境教育といった多角的な観点からのアプローチを充実させ、より広範な市民の関心を生み出すよう、更に工夫するとともに、個々の取組については、できる限りの効率化を図るなど、今年度の実施状況も踏まえながら、更にブラッシュアップして、事業を展開していただくことを期待します。

また、野川整備については、市としても東京都に対して、度々要望を行っているなど大変重要な課題であり、担当課においても、本事業の実施体制を強化するなど、事業が最大の効果を挙げられるよう、一層の積極性をもって協働していただきたいと考えます。

募集要項に記載のとおり提案型協働事業の予算限度額は最大で200万円となるため、本審査会より次の条件を付しての採択とします。

採択条件：事業費の削減

- ・野川源流スクール（ジュニア）の教本は、ギガスクール構想において整備したタブレットを活用するなど、新たな手法も取り入れて再検討を行い、印刷製本費の見直しをすること。
- ・散策の人員配置や担当課などの支援体制の再検討を行い、人件費の見直しをす

ること。

- ・修正した提案予算額が、他の協働事業の予算額と合わせて市の予算限度額内であること。

以上の点を踏まえ、担当課と協議の上、事業費の再精査を行い、結果を反映した提案書類（様式1号から第3号まで）を審査会事務局（協働コミュニティ課）へご提出願います。

提案② 多職種による妊娠期から未就学児期のサポート事業

今回の提案は3年目で提案型協働事業の最終年度となりますが、年々事業内容がブラッシュアップされています。団体と担当課・協力課との連携を更に密にしながら、また、担当課においてはこの先の展開も見据え、本事業に取り組んでいただくことを期待します。